

様式第1号（第5条関係）

大阪府金融系外国企業等拠点設立補助金交付申請書

年 月 日

大阪府知事 様

申請者 所在地  
 会社名（支店名）  
 代表者（日本における代表者）

年度において金融系外国企業等拠点設立補助金を次のとおり受けたいので、大阪府金融系外国企業等拠点設立補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条の規定に基づき申請します。

なお、申請にあたり、規則第2条及び大阪府金融系外国企業等拠点設立補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第3条の要件を全て満たしていること並びに規則及び要綱に規定する内容を全て理解し、遵守することを宣誓いたします。

1. 申請内容及び申請額

申請内容	
事業所賃借料	円
【内訳】	
事業所の賃借に係る初期費用	円
【内訳】	
器具備品等購入費用	円
【内訳】	
専門家への相談費用	円
【内訳】	
人材採用に係る費用	円
【内訳】	
合計	円

## 2.申請者情報

交付申請者の会社概要	
電話番号	
申請者メールアドレス	
事業内容	
拠点設立時期	

## 3. 振込先口座情報

金融機関名		金融機関 コード							
支店名		支店 コード							
預金種目	普通 ・ 当座	口座番号 ※右詰めで記 入							
口座名義 (カタカ ナ)									

※以下に記載の書類を添付してください。

- ・ 申請者の代表者（支店の場合は日本における代表者）を確認できる資料（商業登記簿謄本等）
- ・ 申請者の所在地を確認できる資料（商業登記簿謄本等）
- ・ 要綱第3条第2項の事業実績を確認できる資料（決算関係資料等）
- ・ 会社概要（資本金、全従業員数、主たる出資者の会社概要を含む）並びに申請日の属する年度及びその後2か年度の各年度の事業計画（売上に関する計画を含む）を確認できる資料（拠点設立の場合に限る。）
- ・ 要綱第3条第4項第1号の施設を確保していることを確認できる資料（賃貸借契約書等）（拠点設立の場合に限る。）
- ・ 規則第2条第5号の労働者を常時雇用していることを確認できる資料（雇用契約書等）（拠点設立の場合に限る。）

※経費の種類に応じて、上記書類に加え、以下の書類を提出してください。

**【事業所の賃借料及び賃借に係る初期費用】**

事業所の場所・物件内容・賃貸借の期間・賃借料・支払条件等を確認できる資料（賃貸借契約書等）

**【事業所で必要となる器具備品等購入費用】**

器具備品等の機能・単価等を確認できる資料（発注書、納品書、製品説明書等）

**【事業所設置に関する専門家への相談費用】**

相談等の内容・回数・期間等を確認できる資料（委託契約書、議事録、報告書等）

**【人材採用に係る費用】**

国内外の有料職業紹介事業者への支払い額を確認できる資料

職業安定法第30条第1項に定める有料職業紹介事業者を利用した場合にあっては当該事業者が同法の許可を受けていることを確認できる資料、海外有料職業紹介事業者を利用した場合にあっては当該事業者が当該事業者の国・地方自治体等における届出・許可・申告等を受理されていることを確認できる資料